

# 中小企業の電子商取引・電子決済基盤連携実証調査の 成果報告

## 北海道プロジェクト



〒060-0003 札幌市中央区北3条西18丁目2-10 MMAビル4F

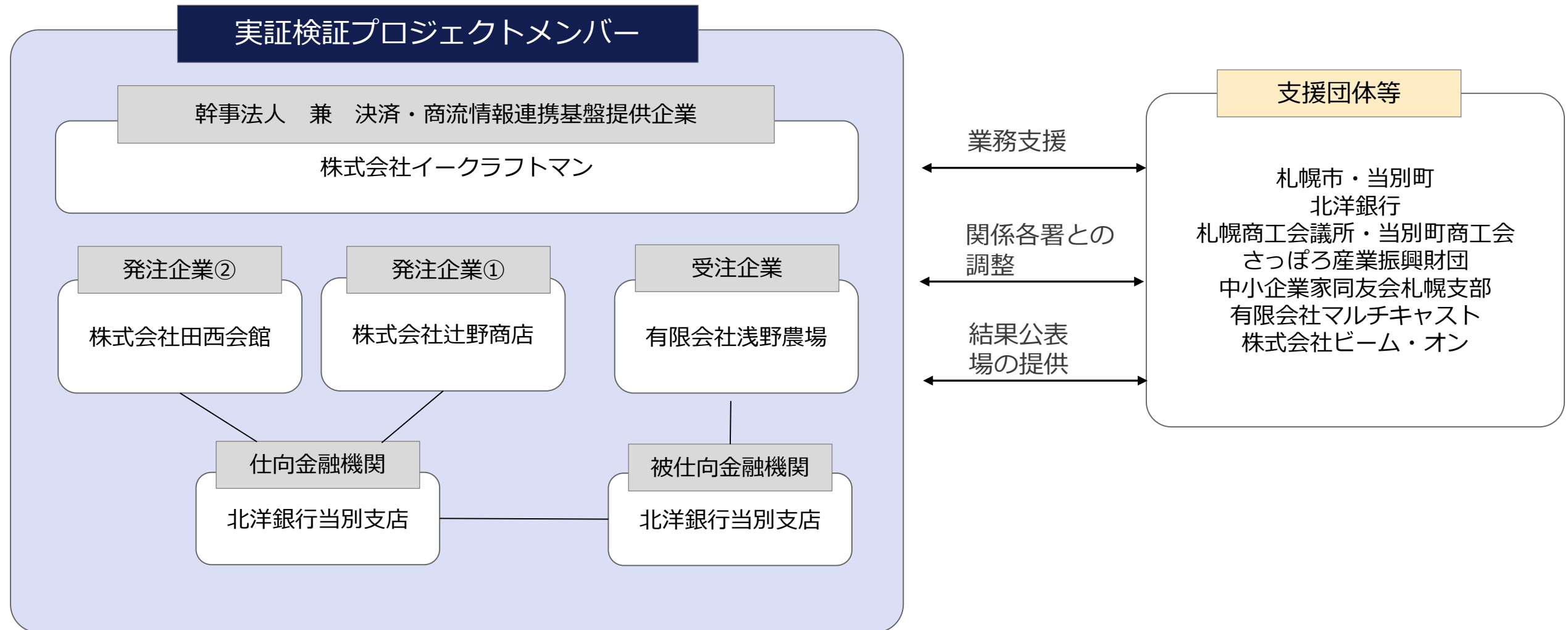
**TEL:011-640-7200 FAX:011-640-7210**

<http://www.ecraftman.com/>

## 登壇者及び幹事法人の紹介



- 都市部以外の地域で商取引を行う事業者を実証対象として、地域のIT活用啓蒙を含めた実証に取り組む。
- 地域活動の面でも実証対象事業者と親交の深い金融機関様に協力を頂き、確実かつ安全な実証検証を行う。
- 食品系その他プロジェクト間とのデータ連携で、広域ビジネスチャンスの可能性を検証する。





株式会社イークラフトマン

## E+CRAFTMAN

### 創立

平成19年5月21日

### 資本金

2,000万円

### 代表取締役

新山 将督

### 所在地



#### JAPAN OFFICE

〒060-0003  
札幌市中央区北3条西18丁目2-10  
MMAビル4F  
TEL : 011-640-7200  
FAX : 011-640-7210  
<http://www.ecraftman.com/>



#### VIETNAM OFFICE

18F Bitexco Office Building,  
19-25 Nguyen Hue,  
Ben Nghe Ward, District 1,  
Ho Chi Minh City Viet Nam  
TEL: +84-8-6288-5130  
FAX: +84-8-6288-5132  
URL: <http://vn.ecraftman.com/>

### 事業内容

#### ● システム

- ・ クラウド\*1 による業務システムのサービス化
- ・ EDIサーバーシステム構築
- ・ EDIクライアントシステム構築
- ・ ハンディターミナルシステム構築
- ・ デジタルピッキングシステム構築
- ・ IT導入・調達支援サービス
- ・ ネットワーク端末開発
- ・ VPN・ネットワーク構築
- ・ 販売管理システム構築
- ・ 生産工程管理システム構築
- ・ 各種ハードウェア販売
- ・ 各種ハードウェア・ソフトウェア保守

#### ● Web

- ・ Webデータ制作全般
- ・ ECサイト\*2 構築
- ・ CMSサイト\*3 構築
- ・ 各種SNS活用代行
- ・ Webサイト全般の運営
- ・ 取材・編集
- ・ 写真撮影

### 事業認定資格

- ・ 電子決済等代行業者 登録事業者
- ・ 全省庁統一資格 認定事業者
- ・ 総務省届出電気通信 事業者

### 所属団体

- ・ 北海道IT推進協会
- ・ ITコーディネータ協会
- ・ 北海道情報産業クラスターフォーラム
- ・ 北海道ITコーディネータ協議会
- ・ 北海道NEC C&Cシステムユーザー会



2007

2008

2009

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

株  
式  
会  
社  
イ  
ー  
ク  
ラ  
フ  
ト  
マ  
ン  
設  
立

卸売・メーカー向け

小売向け

物流・商社向け

- EDIシステム提供開始 ～クイックコネクトサービス～
- デジタルピッキング、アソートシステム提供開始

- EDIシステムのパッケージ化・提供開始

- EDIシステムのパッケージ販売を機軸に、クラウド化に着手・展開

- EDI-11Packリリース

- ★ イークラフトマンベトナム設立

- ワンタッチレジ(タブレットPOSシステム)提供開始
- ワンルックストック(入在庫管理システム)提供開始

- ターンアラウンドⅢ(統一伝票システム)

- 共通EDI実証検証事業受託

- 金融EDI実証検証事業受託

- 電子決済等代行業者登録



クイックコネクトサービス

**Quick Connect Service**



電子決済等代行業者登録一覧

【注意事項】

全国の財務局等に登録されている業者の一覧です。  
登録状況の詳細については、登録先の財務局等へお問い合わせください。  
登録業者の登録簿については、登録先の財務局等で閲覧に供しています。

平成31年3月8日 現在

【全業者数：38】

所管	登録番号	登録年月日	電子決済等代行業者名	法人番号	郵便番号	本店等所在地	代表等電話番号
北海道財務局 【業者数：1】	北海道財務局長 (電代) 第1号	平成31年1月10日	株式会社イクラフトマン	1430001035562	060-0003	北海道札幌市中央区北3条西18丁目2-10	011-640-7200
関東財務局 【業者数：34】	関東財務局長 (電代) 第1号	平成30年9月26日	フリー株式会社	7010401100770	141-0031	東京都品川区西五反田2-8-1	03-4530-8412
	関東財務局長 (電代) 第2号	平成30年9月26日	SBI Ripple Asia株式会社	1010401124973	106-6017	東京都港区六本木1-6-1	03-6229-0710
	関東財務局長 (電代) 第3号	平成30年10月1日	株式会社マネーフォワード	6011101063359	108-0023	東京都港区芝浦3-1-21 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階	03-6453-9160
	関東財務局長 (電代) 第4号	平成30年10月12日	株式会社ネストエッグ	7010001174793	103-0013	東京都中央区日本橋人形町3-4-7 三勝ビル3階	03-5847-5550
	関東財務局長 (電代) 第5号	平成30年11月5日	アイ・ティ・リアライズ株式会社	5010001113407	150-0002	東京都渋谷区渋谷2-11-5	03-6433-5872
	関東財務局長 (電代) 第6号	平成30年11月5日	株式会社イーコンテクト	4011001091908	103-0013	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	03-6367-1120
	関東財務局長 (電代) 第7号	平成30年11月21日	株式会社Zaim	1020001097280	150-0045	東京都渋谷区神泉町9-5 フジインゼックスビル5階	03-4405-4274
	関東財務局長 (電代) 第8号	平成30年12月11日	ソリマチ株式会社	2110001022732	141-0022	東京都品川区東五反田3-18-6 ソリマチ第8ビル	03-5475-5301
	関東財務局長 (電代) 第9号	平成30年12月20日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	100-8019	東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイス	03-6733-9656
	関東財務局長 (電代) 第10号	平成30年12月20日	LINE Pay株式会社	6011001100071	160-0022	東京都新宿区新宿4-1-6	03-4316-2606
	関東財務局長 (電代) 第11号	平成30年12月20日	弥生株式会社	6010001114916	101-0021	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX21F	050-3388-1000
	関東財務局長 (電代) 第12号	平成30年12月27日	マネーツリー株式会社	3011001073403	106-0031	東京都港区西麻布3-13-3 カスタリア広尾2階	03-4588-0621

## 株式会社ビーム・オン 企業概要

社 名	株式会社ビーム・オン	URL	<a href="http://www.beam-on.co.jp/">http://www.beam-on.co.jp/</a>
所在地	札幌市中央区南2条西12丁目324-4 東和ビル		
設 立	2009年6月	資本金	100万円
代表者	代表取締役 熊坂和也	従業員	3名
事業内容	IT経営コンサルティング ビジネスデータ分析と活用提案 等		

beam-on

Data Science Farm

## 熊坂和也 略歴

- 1961年 神奈川県で生まれる
- 1984年 中央大学理工学部管理工学科 卒 ～数値統計学の基礎を学ぶ～
- 1984年 株式会社丸井入社 ～情報システムグループ会社でシステム構築に従事～
- 2003年 同社を退職し、家族4名で北海道へ移住 ～札幌市内IT企業へ転職～
- 2009年 株式会社ビーム・オン設立

### 主な所属団体など

- 北海道ITコーディネーター協議会
- 北海道中小企業家同友会札幌支部
- データサイエンティスト協会 一般会員 等

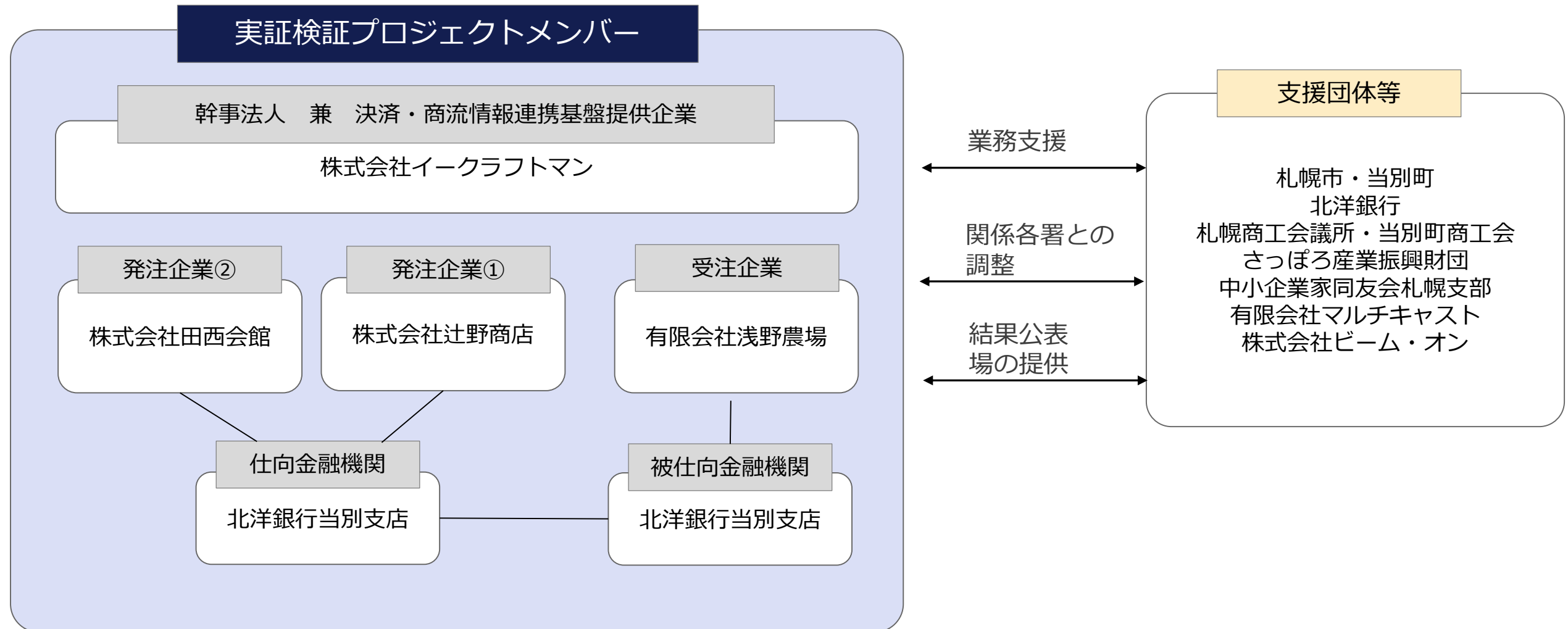
平成29年度 中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業

**決済・商流情報連携基盤による実証検証について**



# プロジェクトの方針と体制

- 都市部以外の地域で商取引を行う事業者を実証対象として、地域のIT活用啓蒙を含めた実証に取り組む。
- 地域活動の面でも実証対象事業者と親交の深い金融機関様に協力を頂き、確実かつ安全な実証検証を行う。
- 食品系その他プロジェクト間とのデータ連携で、広域ビジネスチャンスの可能性を検証する。





## ますます広がる「首都圏と地方の経済格差」と「企業規模によるIT活用の格差」

### ●北海道地域の現状



### ●地域企業の現状

特に札幌市以外の地域の  
中小企業・小規模事業者の  
労働生産性は改善傾向が見えない

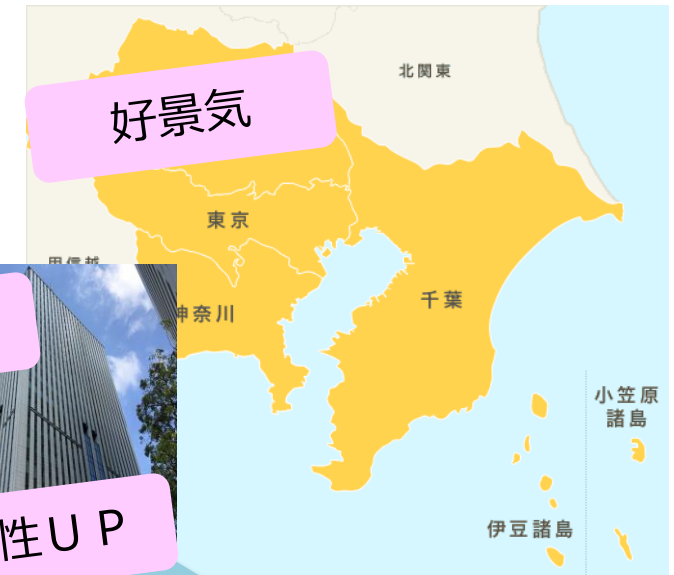


地方の中小企業・小規模事業者は  
日々の商取引ですらアナログ・・・

地域間の格差

企業規模での格差

IT活用の格差



AI、IoTやRPAそしてDX等、  
大企業は積極的にIT活用を進めている

北海道地方の中小企業・小規模事業者の多くが

ITやデータが【あらゆる商売に必須な経営資源】との認識が薄い・・・



北海道の標準的な地域で商売に取り組む中小企業・小規模事業者に参加してもらいたい

札幌市に一極集中している事業者



元データ；第122回 北海道統計書

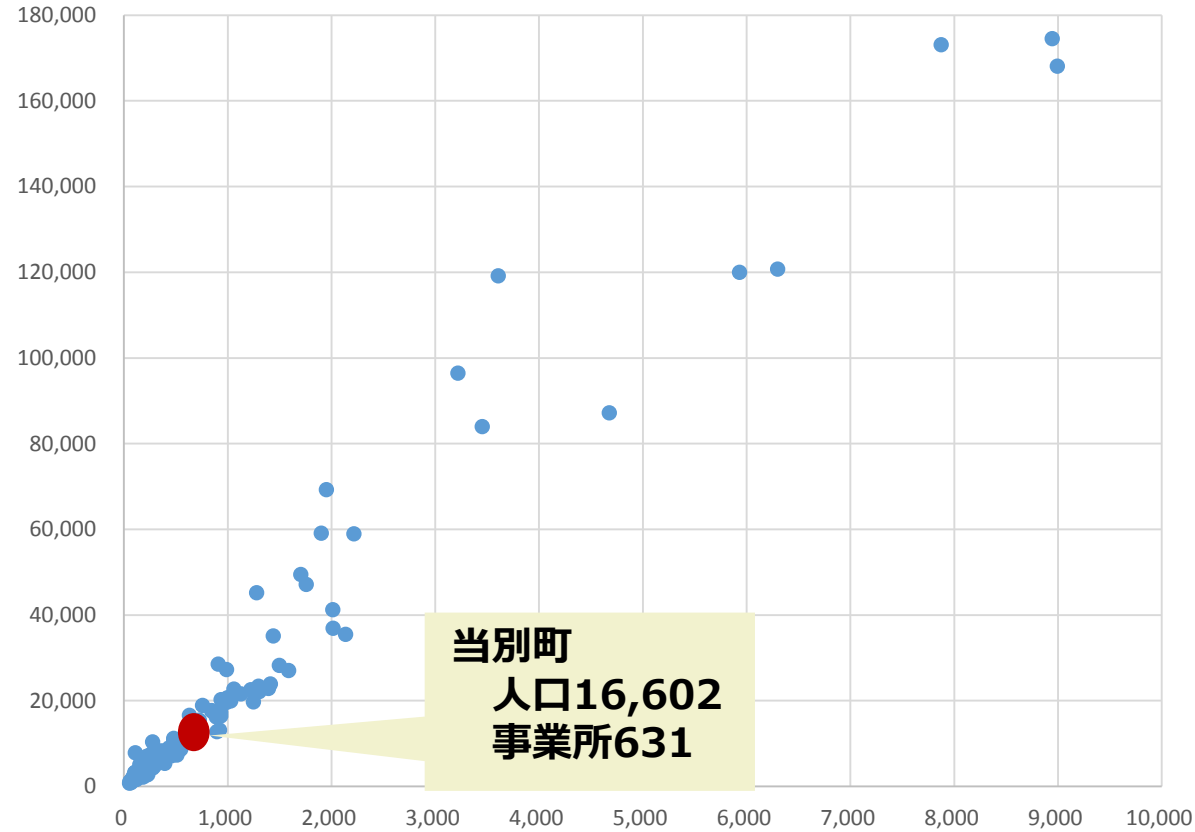
札幌市中心部から30km範囲の市町村の事業所数

市町村名	事業所数
小樽市	6,298
江別市	3,608
岩見沢市	3,454
石狩市	2,216
恵庭市	1,951
北広島市	1,901
栗山町	668
当別町	631
長沼町	480
南幌町	275



## モデル地域を選定

## 北海道の市町村 人口と事業所数の関係図



札幌市中心部から30km範囲の市町村の事業所数

市町村名	事業所数
小樽市	6,298
江別市	3,608
岩見沢市	3,454
石狩市	2,216
恵庭市	1,951
北広島市	1,901
栗山町	668
当別町	631
長沼町	480
南幌町	275





札幌市中心から30分の隣町で、この風景











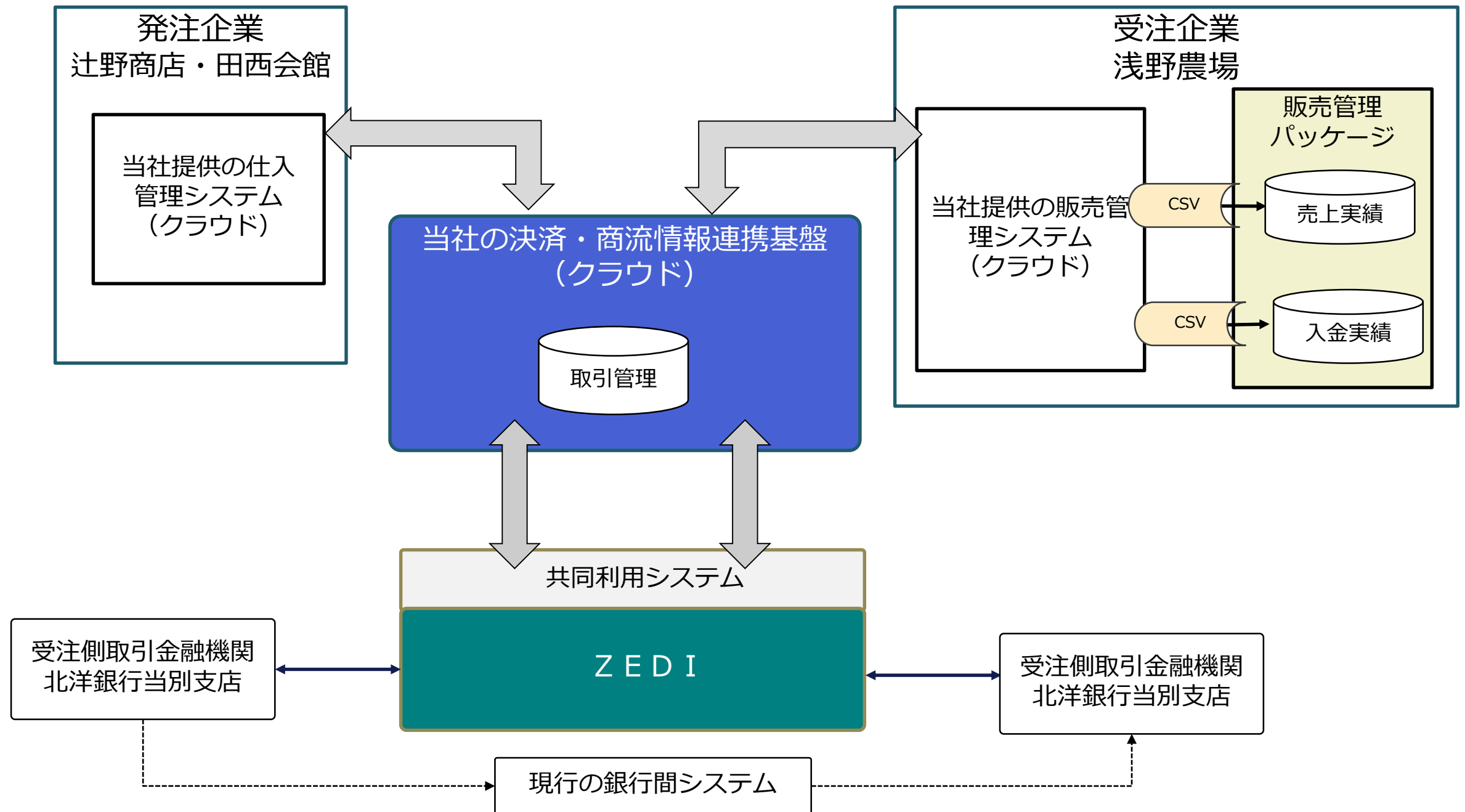


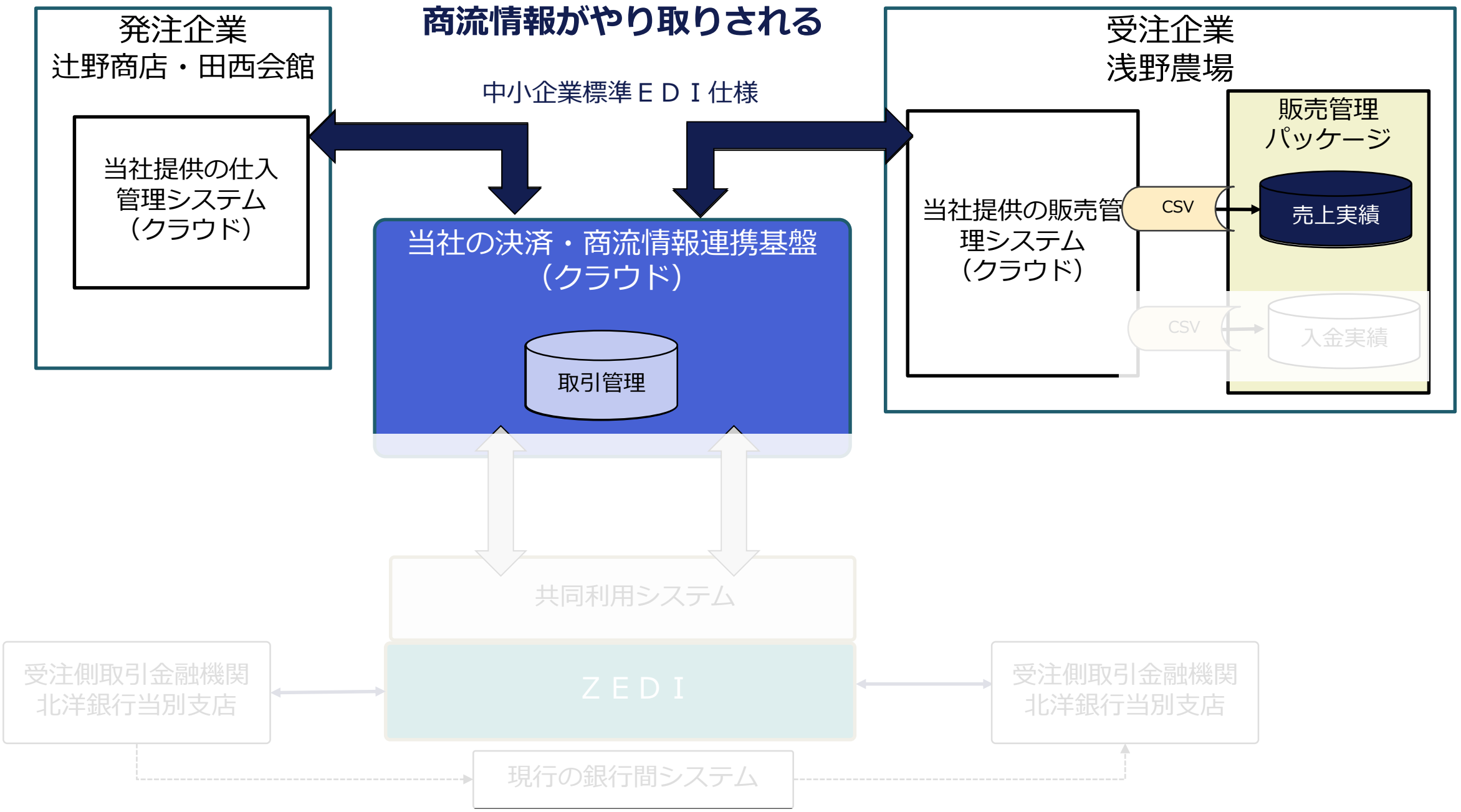
社長はみんないい人達です！

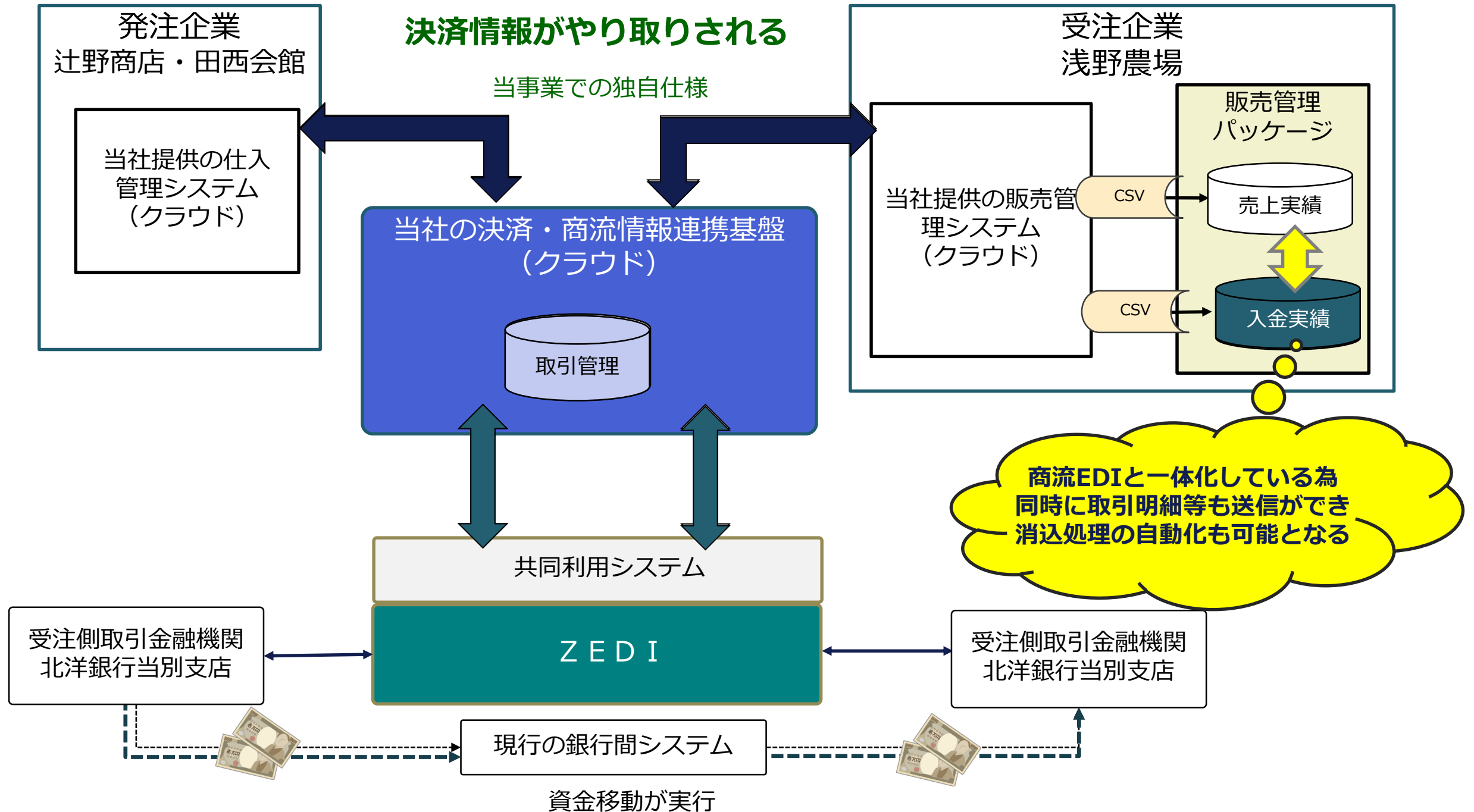
石狩当別駅までは  
JR学園都市線でJ  
R札幌駅から約40分



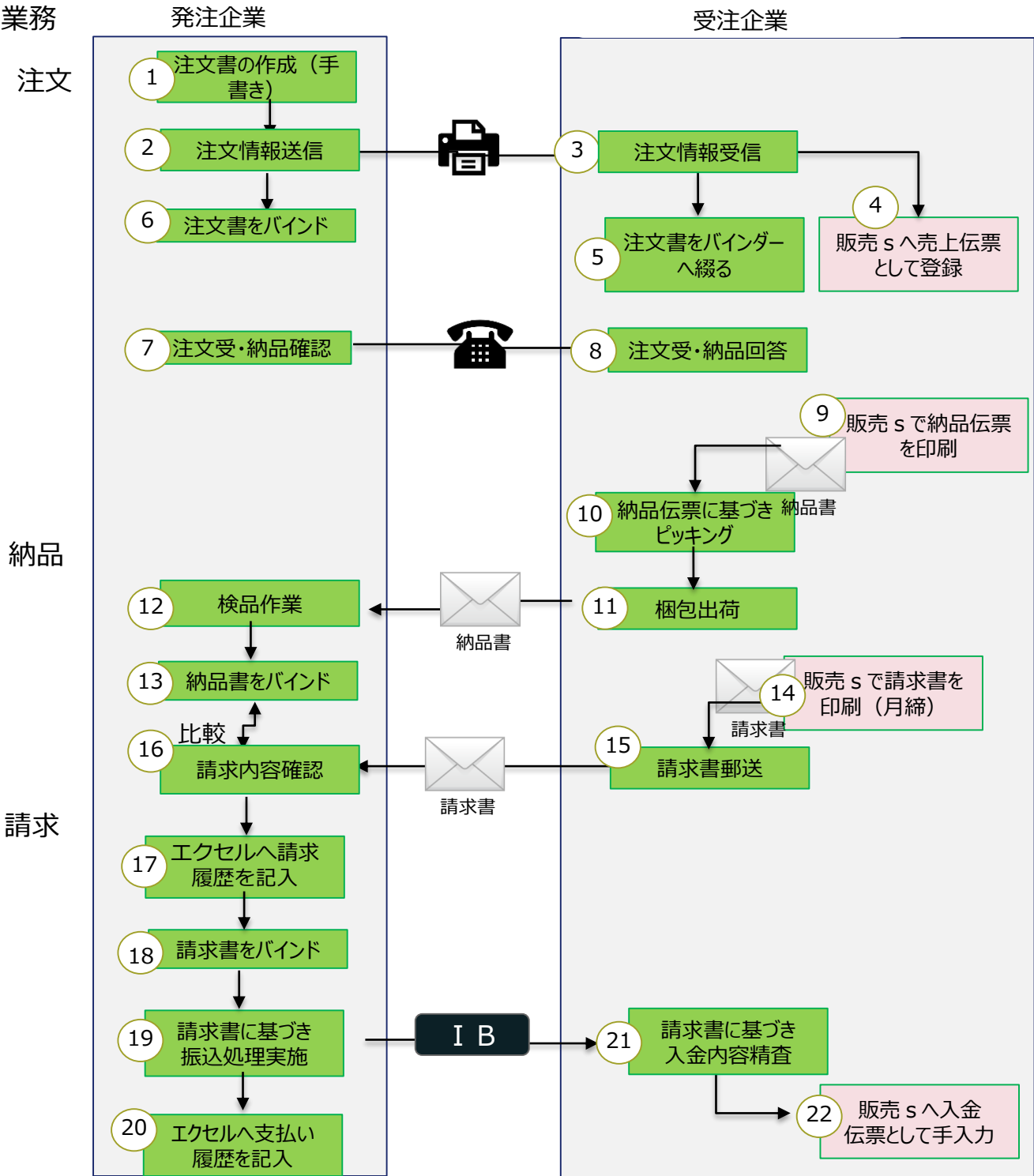






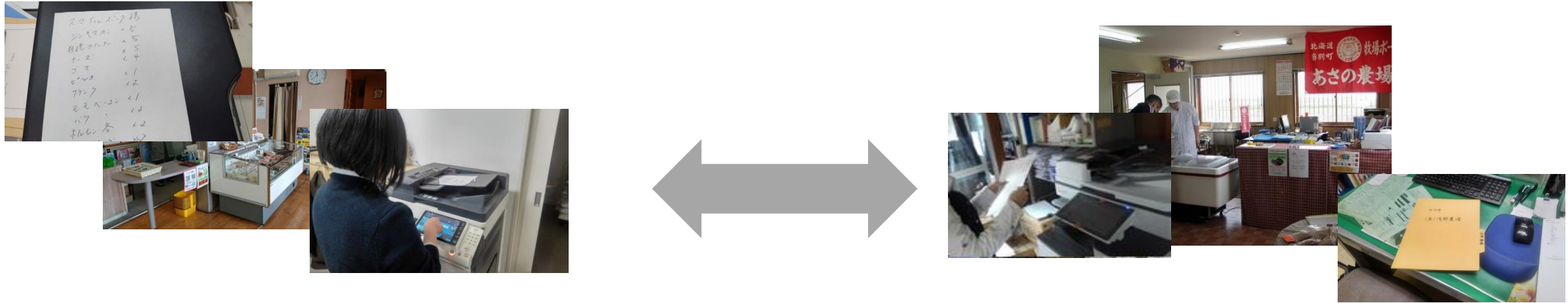


# 現行と情報連携基盤使用時の業務の流れ比較（プロジェクト内実証版）

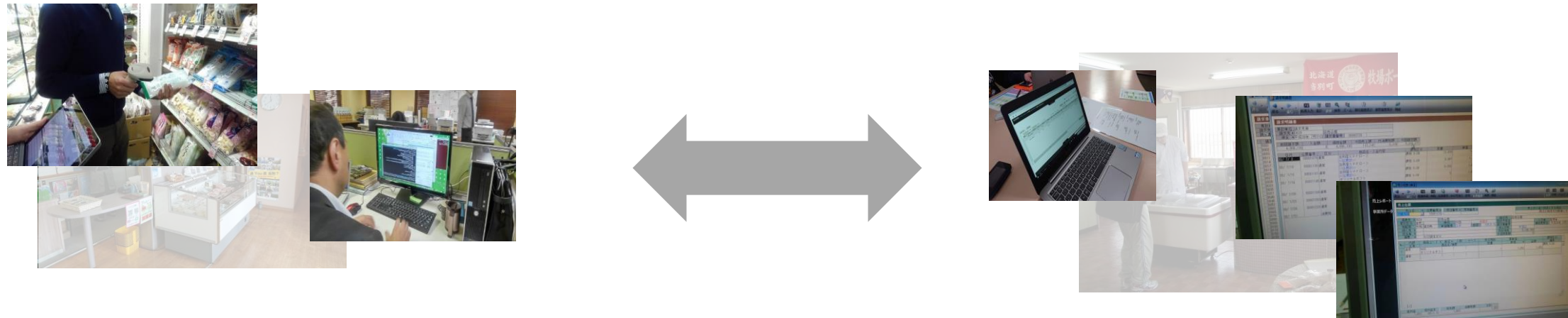


# 現行と情報連携基盤使用時の業務の流れ比較（プロジェクト内実証版）

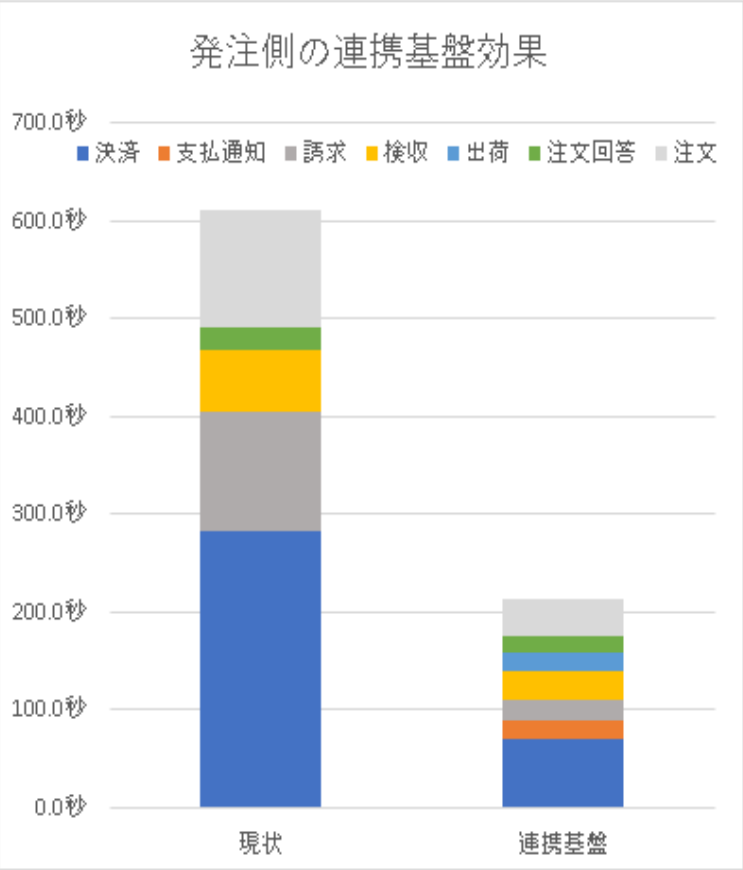
## 現行のアナログなやり取り



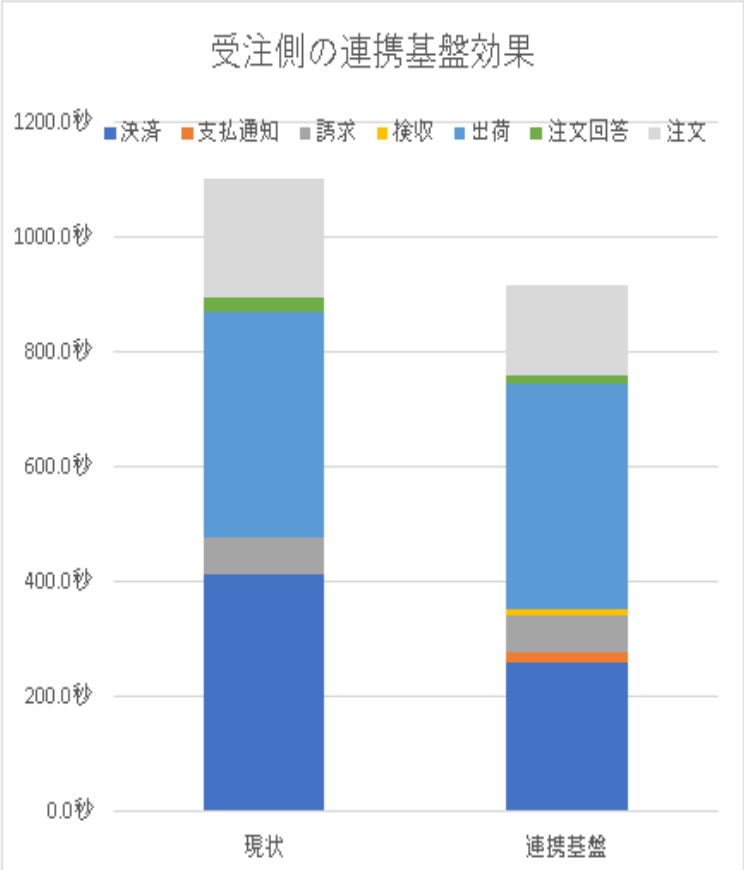
## 情報連携基盤によるデジタル化されたやり取り



業務全体で 3 5 %の削減効果が実証された



業務	方法		効果
	現状	連携基盤	削減率
注文	119.2秒	38.4秒	67.8%
注文回答	24.7秒	15.9秒	35.6%
出荷	0.0秒	20.0秒	-
検収	61.5秒	27.9秒	54.6%
請求	123.7秒	21.8秒	82.4%
支払通知	0.0秒	18.8秒	-
決済	282.3秒	70.1秒	75.2%
合計	611.4秒	212.9秒	65.2%



業務	方法		効果
	現状	連携基盤	削減率
注文	207.9秒	157.9秒	24.1%
注文回答	24.7秒	15.4秒	37.7%
出荷	395.0秒	395.0秒	0.0%
検収	0.0秒	10.3秒	-
請求	64.2秒	64.2秒	0.0%
支払通知	0.0秒	17.2秒	-
決済	411.3秒	258.4秒	37.2%
合計	1103.1秒	918.4秒	16.7%

付記事項

- ・数値は、2社から5品目の製品を発注し、2社がその支払額を振込み、受注側が2社分を入金処理する流れを現行・連携基盤で6回行った結果の平均値。

発注側の効果分析

- ・全体で65%の大幅な減少となった。
- ・注文業務の削減は、注文時の注文書作成とFAX操作が不要。
- ・請求業務の削減は、請求書内容のエクセルへの転記が不要。
- ・決済業務（振込）の削減は、操作画面が少ない点と明細情報の選択で振込金額の自動集計効果。

受注側の効果分析

- ・全体で17%弱の減少となった。
- ・発注側に対して効果が低かった要因は、全体業務の3割を占める出荷業務が手作業であるため。
- ・注文業務の効果が24%にとどまった要因は、連携基盤の注文データを使用している販売管理パッケージソフトにデータ渡し作業が増えた為だが、明細が増加した場合はデータ渡し方式の短縮効果が期待できる。
- ・決済業務（入金確認）の削減は、発注側同様に操作画面の減少と、データ渡しによる販売管理パッケージソフトでの入金消込処理の短縮効果。入金件数（今回は2件）が増加した場合は、データ渡し方法の短縮効果が期待できる。



Electronic Data Interchange  
CLOUD EDI

株式会社田西会館 / 田西会館 / 田西担当者01さん 所有ポイント : 925pt < shrink > ログアウト

メインメニュー

発注入力

バーコードリーダー OFF

<< オーダー番号 [ 田西会館 : 5 ] >> 作業中 確定をする >

登録商品数 2 件 作成者: 田西担当者01 伝区: 仕入

<input type="checkbox"/>	商品コード	JANコード	商品名	規格
<input type="checkbox"/>	N000000000 007		チーズウインナー 4本入り	115g
<input type="checkbox"/>	N000000000 006		バラベーコン	250g

ⓘコードまたは商品名

候補: ヒット数: 0件


Electronic Data Interchange  
CLOUD EDI

有限会社浅野農場 / 有限会社浅野農場 / 浅野担当者01さん 所有ポイント : 1004pt < shrink > ログアウト

メインメニュー

## 受注伝票問合せ

未処理 計 : 1 件 ( 通常: 1 件 / 手書: 0 件 / 国連: 0 件 )  
ピッキング指示済 計 : 1 件 ( 通常: 1 件 / 手書: 0 件 / 国連: 0 件 )

伝票番号	<input type="text"/>	受注日	<input type="text"/> ~ <input type="text"/>
ステータス	未処理 ▼	ピッキング指示日	<input type="text"/> ~ <input type="text"/>
取引先CD	1005 参照 株式会社田西会館	ピッキング指示回数	<input type="text"/>
店舗CD	<input type="text"/> 参照	納品予定日	<input type="text"/> ~ <input type="text"/>
発注方法	全て ▼	納品確定日	<input type="text"/> ~ <input type="text"/>
伝票区分	全て ▼	実納品日	<input type="text"/> ~ <input type="text"/>
便	全て ▼	商品コード	<input type="text"/> 参照
		部門	全て ▼

クリア

検索

ピッキング指示(1回目)

ピッキング回数更新

<input checked="" type="checkbox"/>	伝票番号	受信日	ステータス	発注方法	伝区	部門	便	取引先	店舗	取引先名	P指示日	回数	納品確定日	納品予定日	実納品日	金額(税抜)	訂正
<input checked="" type="checkbox"/>	010050000 012	2019/03/ 08	未処理	通常	仕入	その他	指定なし	1005	1005	田西会館				2019/03/ 09		2352	

メインメニュー

## 支払処理一覧

ステータス

メインメニュー

支払番号

支払処理

支払一覧へ戻る

明細表示

支払番号	組織コード	組織名	期間from	期間to	締め実施日	支払金額	支払方法	支払実施日	送金予定日	支払実施者	入金確認日	確認差額
15	1006	有限会社浅野農場	2019/02/08	2019/02/28	2019/03/08	0						

☒ 振込み ☐ クレジット ☐ ZEDI

支払実行

銀行振り込みにて、支払処理を行います

支払コード: 15 支払明細

振込指定日: 2019/03/09 振込み完了





## 売上傳票(データ)の追加操作

EDI(電子受発注s)で受注内容を確認(訂正)する



EDI(電子受発注s)で受注内容を吐き出す(エクスポート)



弥生販売で受注内容を取り込む(インポート)



売上傳票が追加される



連携基盤の画面には、発注側からの情報が表示される。表示情報のダウンロード操作で、販売パッケージソフトへの渡しデータが作成される。

## 入金伝票(データ)の追加操作

EDI(電子受発注s)で入金内容を確認する



EDI(電子受発注s)で入金内容を吐き出す(エクスポート)



弥生販売で入金内容を取り込む(インポート)

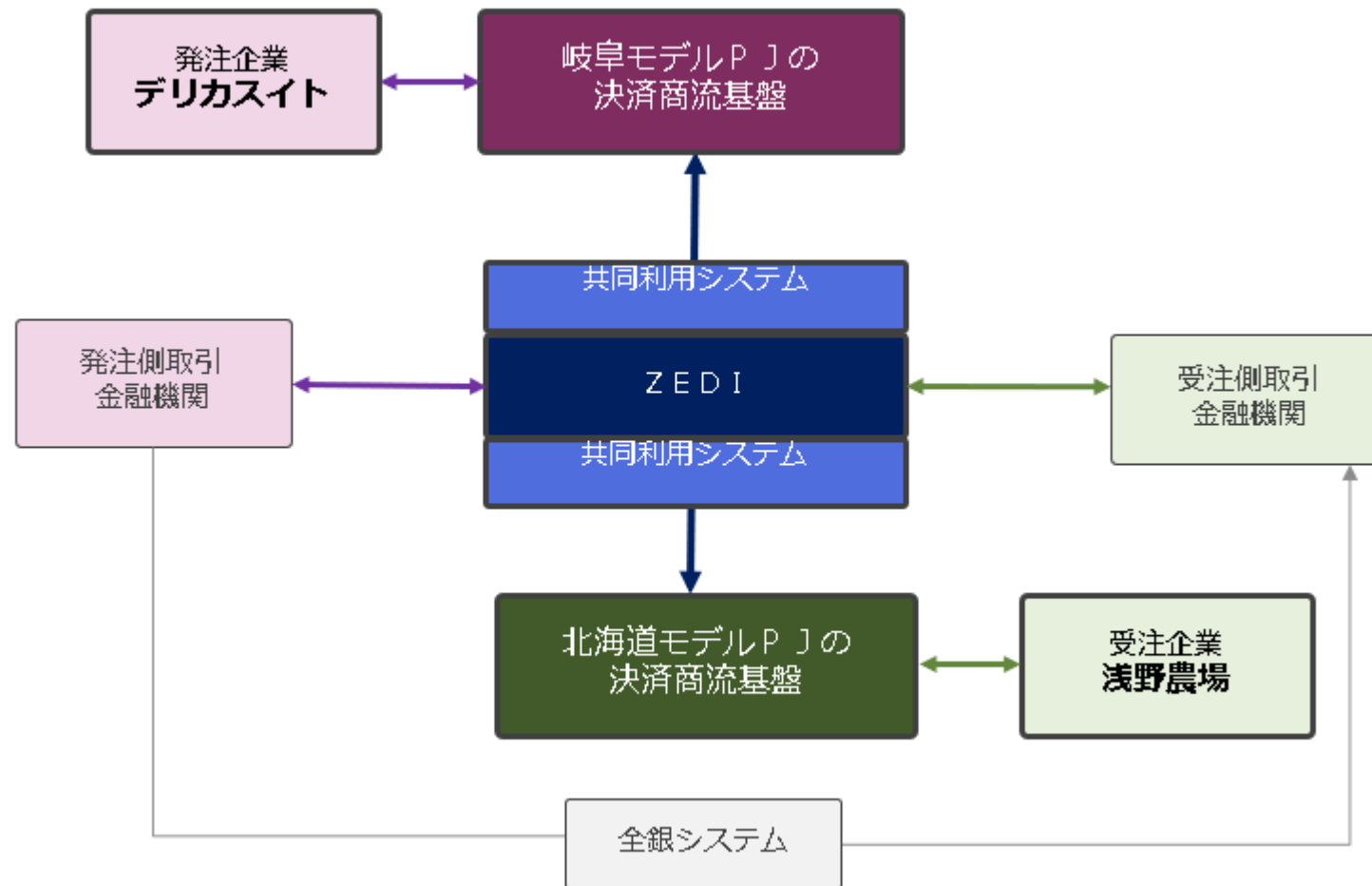


入金伝票が追加される



販売パッケージソフトの搭載機能で、連携基盤からダウンロードしたデータを取込む。

現行業務ではこの画面で情報を手入力する必要があるが、連携基盤を使用した場合は、データのインポート機能で完了できる。取引量が増加するほど、この効果は大きくなる。



## 実証検証の目的

- 異なる連携基盤製品を使用する企業間で、システムの修正等を行うことなく、短期準備で商流・決済の取引が実現できるかを検証する。

## 実証構成

- 発注側は、岐阜モデルプロジェクトの連携基盤を使用する惣菜製造販売業者（デリカサイト社）。
- 受注側が、当プロジェクトの連携基盤を使用する浅野農場。
- 浅野農場の商品情報等を岐阜の連携基盤に登録することで、2社間の取引を実現する。

## 実証結果

- 3営業日程度の事前準備で、決済迄の取引が出来る事を実証できた。
- 短期間で準備完了の要因は、共同利用システムの連携基盤間の情報変換機能が好影響を出している。

## 【受注側の主な感想】

- ・注文頻度と点数が多ければ便利になる。今の自社ではまだ要らない範囲かと思うが。
- ・当社の発注運用を見直す必要がある。現場の責任者が厨房から電話で発注している。料理人にパソコンやタブレットを操作させる必要がある。ここが壁だろう。
- ・このようなシステムは地域で一斉に使用を始めるべきだと思う。この結果を商工会等の会合で積極的に説明し、普及を進めて行きたい。
- ・今の振り込み方法よりかなり手順が少なく処理出来るが、セキュリティーは大丈夫か？  
→ ファームバンキング（FB）形式の為と説明し、納得頂く。
- ・FBでは高額すぎる、インターネットバンキング方式で作ってほしい。その場合の使用料金はインターネットバンキングにプラスされても3,000円程度にしてほしい。
- ・使用する企業を広める為には、銀行も積極的にこのようなソフトをPRしてほしいし、使用企業に対する優遇措置（金利面等）も考えてもらえると助かる。

## 【発注側の主な感想】

- ・電話での注文受けやその後の問い合わせで時間が取られているので、全部の取引先がこの仕組みを使ってもらえたら、大変助かる。
- ・取引関係上、こちらから一方的に奨めるわけにもいかない（使用料金も必要であるため）。導入には第三者の協力が必要だと思う。
- ・販売パッケージへの売上登録と入金登録が、非常に簡単（CSV渡し）にできるのは驚いた。件数が多ければもっと効果が出るだろう。
- ・使用料金が気になる、出せても月数千円程度だろう。



## 【主な課題】

### ①コストの課題

情報連携基盤を使用するに当たり導入費と使用料金が発生する。低額化は、システム提供側の努力にかかっている。  
加えて、決済サービスの料金が加算される。今回の実証検証で使用したF B方式は、多くの中小企業・小規模事業者が使用しているI B（銀行提供のインターネットバンキング）に比較して使用料金が高額である。

### ②企業側のI T人材の課題

ユーザー側に、当システムの投資対効果を判断できる人材が必要であるが、中小企業・小規模事業者においては、経営判断を備えたIT担当者が極めて少ない。導入に対しての運用変更、セキュリティ面等総合的な視野を持つ人材が必要。

### ③普及体制の課題

商流と決済がデータ連動する情報基盤は、企業内の部署・業務を越えたシステムである。従来のシステム訴求のようにI T企業だけではユーザー企業へのアプローチはきびしい。

### ④電子決済代行業者に関する課題

情報連携基盤の提供者は、接続する受発注企業の取引金融機関と電子決済代行業に関する契約を結ぶ必要がある。金融機関との契約は、一般企業と比較し時間を要する確率が高い。  
また、電子決済代行業者の登録は、当然ハイレベルの情報管理が必要であり、新規ベンダー参入が難しい一面もある。

## 【解決案】

### ①コストの解決案

- ・プロバイダー間の連携を強め、標準化等を進めて導入・使用料金の低額化を業界として目指す。
- ・I B方式を採用した連携基盤の提供が必要となる。各金融機関との連携を密にし、金融機関が提供するAPI使用のシステム化を早期に実現する。

### ②企業側のI T人材の解決案

- ・経営者自らがリーダーシップを取って、社内のI T活用と人材育成を推進する意識改革が必要。
- ・I T人材の調達育成は、中小企業・小規模事業者だけでは難しい。I Tコーディネータ等、経営者の目線でI T活用を提言できる、社外の人材活用も有益である。

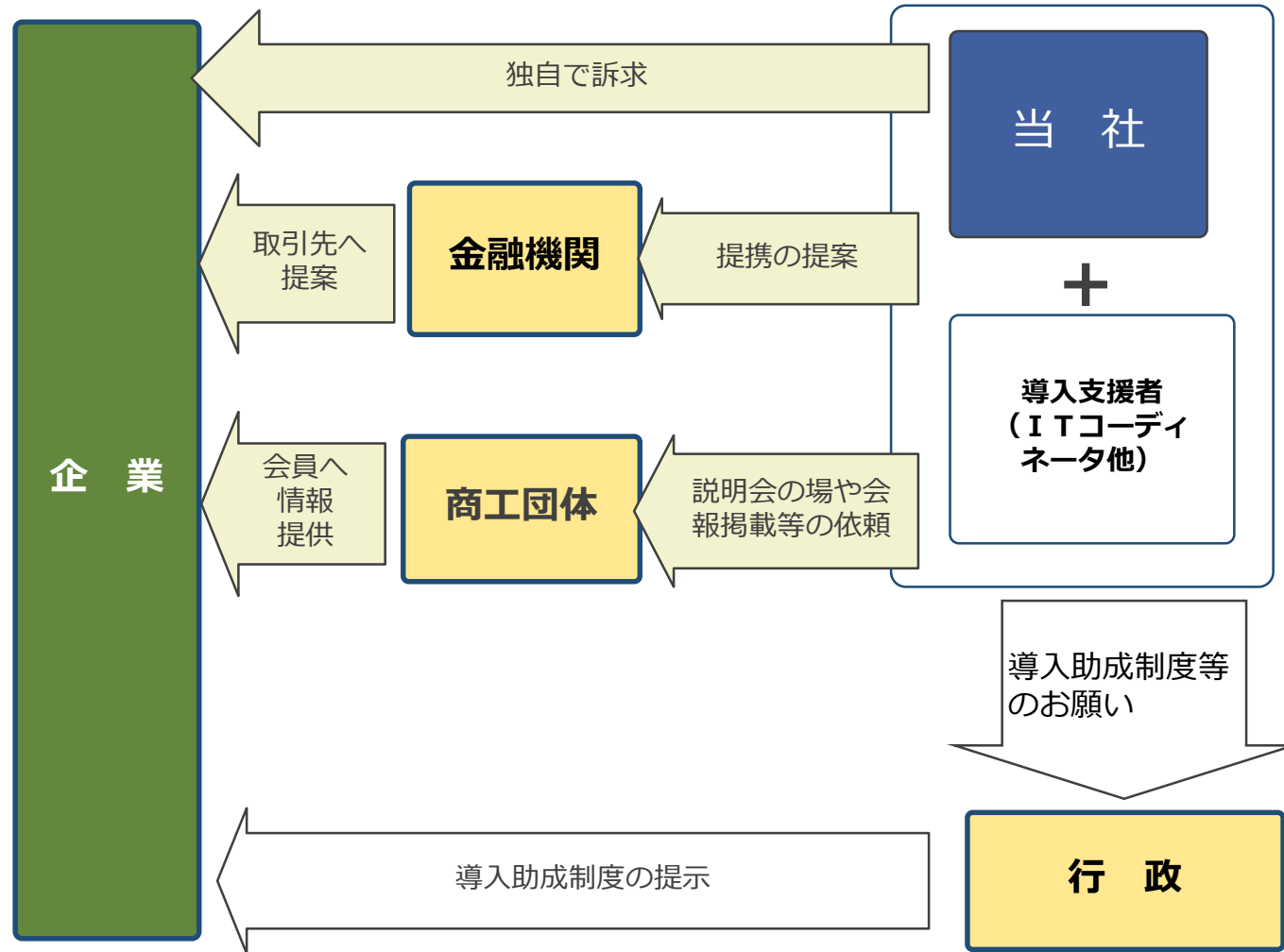
### ③普及体制の解決案

I T企業（プロバイダー）と金融機関の連携に加え、税理士や会計士、商工団体や地域行政も巻き込んだ、地域活性化の一環として総合的に取り組む。その為には、全国規模の推進組織の体制作りも必要。

### ④電子決済代行業者に関する解決案

金融機関の電子決済代行業者に対する信頼認知や率先したFintechサービス展開による競争力強化等の意識を高めて頂く為、情報連携基盤の成功事例を継続して訴求する。  
IT業界として登録増に向けたスキルアップと情報提供力を高め、取得を推進する。かつ、情報保護の観点から、登録レベルは今後も高める方向が望ましい。

決済・商流情報連携基盤は、中小企業・小規模事業者の生産性向上に必要不可欠な経営基盤として、様々な組織団体が連携して普及に取り組む必要がある



## 役割（案）

### ● 当 社

- ・ 今回の事業結果を様々な場面で広くPRする。
- ・ 現在当社の商流EDI製品を使用頂いている企業様へ連携基盤製品へのアップを訴求する。
- ・ 導入支援者と連携し、金融機関や各種商工団体との連携を強める。
- ・ 行政機関へ導入企業への助成制度制定をお願いする。

### ● 金融機関

- ・ 当社及び導入支援者と連携し、連携基盤の効果を取引先へPRする。
- ・ IB方式の連携基盤製品の早期実現に向け、当社との連携を強める。

### ● 商工団体

- ・ 会員企業の生産性向上施策として、発表や勉強会の場を設ける。
- ・ 機関誌などへEDIや連携基盤の情報掲載を行う。

### ● 行政

- ・ 地域産業の活性化施策として位置付け、導入企業への助成策を考案する。



商品・サービス  
ライフイベント  
から探す

平成28年度  
義援金口座

## お知らせ

2019年3月1日  
改元および1  
127KB)

2019年3月8日  
SMS (ショート  
お知らせ (PDF)

2019年3月8日  
「証券取引法

2019年2月2日  
ローンプラス  
ワークの営業

### 株式会社イークラフトマン様との「全銀 EDI 利用による連携に係る契約」と 中小企業庁「平成 29 年度中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」での実証検証実施について

北洋銀行は、株式会社イークラフトマン様（本社：札幌市 代表：新山 将督）と道内初の「全銀 EDI (ZEDI) ※<sup>1</sup> 利用による連携に係る契約」（以下、本契約）を 2019 年 1 月 18 日に締結しました。当社は北海道第 1 号の電子決済代行業者※<sup>2</sup> として国の認可を受けた事業者で、当行が本契約を締結したのは道内初めての事例となります。

当社は「平成 29 年度中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」のモデル事業に採択（全国で採択されたのは 4 社）され、本年 1 月から「北海道の地域企業間における電子決済の実証検証」を行っています。この事業は決済業務 IT 化による生産性向上を目的として受発注業務に係わる商流と金融における決済を融合する実証検証です。従来の EDI を用いた商流の仕組みと金融 EDI (ZEDI) を融合させ、中小企業の商取引における受発注から決済（売掛金消込含む）までの一連の業務全体をデータ連携させる実証検証を行い、効果測定を行うものです。

当行は中小企業の生産性向上支援の観点より、電子決済代行業者である当社と本契約を締結し、本事業に参画しています。この事業の実証結果報告は本年 3 月 8 日（金）14:00～16:30 に札幌市産業振興センターで行います（別紙参照）。

当行は本事業の効果を確認しつつ、ZEDI 利用普及に向け取り組んでいきます。

なお、当社に対しては、その高い EDI 技術力、道内第 1 号の電子決済代行業者として当行の有力パートナーであることから、「北洋 SDGs 推進ファンド※<sup>3</sup>」での投資も決定しています。

※<sup>1</sup> EDI (Electronic Data Interchange) は企業間の受発注等の取引データを通信回線でやり取りする電子商取引システム。ZEDI (全銀 EDI システム) は 2018 年 12 月 25 日稼働開始。企業の商取引での受発注から売掛金消込、資金決済までの一連の業務を電子データのやり取りで完結させるシステム。企業の生産性向上に大きく寄与するシステム。

※<sup>2</sup> 電子決済代行業者は国内で電子決済代行業（決済指図伝達サービス、口座情報取得サービス）を営むために国の認可を受けた事業者です。

での  
まへ  
方はこちら

二 (PDF)

表に係る契  
済情報管理  
NEW

MB)





# 決済と商取引 一元管理

## 北洋銀、イークラフトマンと協定

北洋銀行は企業間取引システム開発のイークラフトマン（札幌市）と連携協定を結んだ。全国銀行協会の新システムを利用して、企業間で送金する際の決済と商取引のデータを一元管理するサービスを提供する。小売業や卸売業などで膨大な商取引と決済のデータを照合する手間が省け、北洋銀もデータを分析して本業に活用する。

決済情報に商取引の履歴を一緒に載せて送信し、履歴はクラウドに記録する。全銀協は201

## データ照合の負担減

8年12月に「全銀EDIシステム」を稼働。従来は20文字までしか添付できなかった送金時の取引情報の制限をなくした。

北洋銀とイークラフトマンが実施した中小企業向けの実証実験では、入金額を伝票と照合したり、請求書をエクセルに転記したりする作業がなくなり、発注・受注企業で35%の業務が減った。業種や規模にもよるが「経理担当者2〜3人分の業務が浮く」（北洋銀）という。

豚「のブランドで初出荷した。現在は首都圏を中心に

国

同国が国宝に認定した。井「で知られる通り帯広に「コロー」に使っているが甘一般的豚が生まれてか豚肉文化が根付いていたの味噌を使う必要が全くな

ライ

紙面ドネを伝事業

から本州へと出る  
農作物の収穫期  
鮮度保ち保管  
情報提供を始める。稼働は自動車学校や農道空  
率が低かったり、休業中港、スキー場、学校跡地  
の活用方法を検討したりしなど。利用料金は施設に  
内食料輸送体制を再構している自動車学校やスキはって異なるが、都市部  
望を受け、道は試験場と  
一方、一般住宅に有料で泊  
北海道と札幌市が集計した2  
1月の民泊利用実績によると、  
4万3431人で、前同調査

ご清聴 ありがとうございました